

令和6年度 群馬県企業局経営基本計画委員会 会議結果の概要

日 程：令和6年7月29日（月） 13時30分～

場 所：県庁28階 企業局第二会議室

出席者：（委 員）

宇野委員、高橋委員、新井委員、赤尾委員、大貫委員 計5名

（企業局）

企業管理者、企業局長、本局各課長※、保全専門官 計8名

※総務課は次長が代理出席

内 容：第2次群馬県企業局経営基本計画の令和5年度進捗状況の評価に対する外部有識者からの意見聴取を実施したもの。

1 開 会

2 あいさつ（企業管理者）

3 議 事（進行：宇野座長）

（1）令和5年度群馬県企業局の決算について

資料1に基づき総務課次長が説明。

（2）群馬県企業局経営基本計画の進捗状況の評価について

資料2に基づき本局各課長が説明。

（3）局を横断した取組について

資料4、5に基づき経営戦略課長が説明。

4 質疑応答（進行：宇野座長）

- 委員 再生可能エネルギーの利用拡大において、美野原用水発電所ではユニット型を採用することだが、通常を100とするとどの程度工事費を削減できるのか。
- 発電課長 具体的な数字はわからないが、一般的な発電所だとオーダーメイドとなり、その地点の流量や落差でそれぞれ作る形となるため非常に高額となる。今回は、例えば50kWの出力であれば50～80kWまで対応できるような汎用品を採用する方針のため、工事費を削減できる見込み。
- 委員 ハッ場発電所プロジェクトで地域活性化の資源として活用されるとのことだが、どの程度貢献をしているのか。金額感等を教えていただきたい。
- 発電課長 プロジェクトマップは無料で開放しているが、ハッ場ダムに見学で訪れる方が非常に多く、その方々に水力発電の仕組みを理解していただくために始めた。人が集まることで、周辺の飲食店等に波及効果があると考えている。
- 委員 板倉ニュータウンの募集開始当初、応募があまりなかったと記憶しているが、脱炭素化等の取組を始めることで売れる見込みが出てくるということか。
- 団地課長 再生可能エネルギーの評価が進んでいる中で、時代の流れを先取りしたような施策になっており、立地的には東京・埼玉の方が興味を持ってくれるものと期待している。
- 委員 街中の人口を増やすためにマンションを建てるものの、デベロッパーのような企業が転売目的で取得することがある。板倉の土地を取得する上で法人は除く等の制限を設ける予定はあるか。
- 団地課長 特に制限を設けることは検討していない。
- 委員 コンサルのような特定の業者が買い占めることは危惧していないのか。
- 団地課長 造成に対する自信はあるが、販売に対する不安はある。民間事業者のようなノウハウの蓄積が無いため、大手のデベロッパーと交流する機会等を活かして勉強しているところである。
- 委員 逆にそのような事業者と組んで販売していくこともあるのか。
- 団地課長 そのような選択肢もあると思う。

- 委員 地産地消型 PPA（群馬モデル）（以下、「PPA」という。）は全国初の取組とのことだが、他県等の反応はどうか。また、東京電力エネルギーパートナー等との契約が終了したら一般競争入札になるとのことだが、将来的にはどの程度を PPA で売電することを想定しているか。
- 経営戦略課長 今年の4月から始めたところだが、同様の仕組みで売電している例は把握していない。他県の企業局や県議会から問い合わせはあるため、これから同様の取組が始まることもあると思われる。また、企業局で発電しているすべての電気を PPA で売るとは考えていない。本来、企業局は売電収益を上げて発電所のリニューアル工事を行ったり、県政に貢献したいと考えており、全体のバランスを見て決めていくことになる。
- 委員 PPAの方が利益が少ないということか。
- 経営戦略課長 価格競争を行うタイミングにより変動するが、価格競争の方が PPA よりも高く売れると想定している。今年度の実績では大差がなかったが、一般競争入札の方が高く売電できるようにしていきたい。
- 委員 水道事業の漏水において、管路の老朽化は企業局の部分と市町村の部分があると思うが、対策はあるか。
- 水道課長 企業局においては、管路の耐震化が完了している。市町村においては、例えば前橋市では毎年1000件を超える漏水があると新聞等で報じられている。企業局として実施することはないが、県の食品・生活衛生課が耐震化を進めている。
- 委員 先日、経済産業省が発表した工場の進出先において、群馬県が全国4位と上位につけており、雇用予定者も1000人を超えているため、群馬県の経済に好影響であると考えている。そのような中で、工業団地の造成販売について、企業局の強みを結集した産業団地の早期分譲と記載があり、PPA 等をうまく活用していく戦略と見受けられるが、具体的な施策案や効果について教えてほしい。
- 団地課長 工場においては大量の電気や水の使用が想定されるため、インフラ整備が必須であり、これをいかに関連付けて販売するかが課題である。昨年完成した工業団地については、東毛工業用水が幅広く敷設してあり、十分な水があるため大きなアドバンテージにな

- と思っている。PPAについては始まったばかりだが、企業イメージの向上に繋がるため積極的に組み合わせて紹介してきたい。
- 委員 群馬県は地価が安い、自然災害が少ないことが企業の工場立地として魅力的であると思うが、用地取得が難しい中で、いかにして付加価値を高め、成長力や環境意識の高い企業を集められるか検討することも、将来の群馬県のためになると考えている。今回のPPAのような取組で企業を誘致できるとよいと思う。
 - 委員 PPAは素晴らしい取組だと思う。企業イメージとしても、群馬県産の電気を使用して脱炭素を進める、というのは非常に良い。昨年度の公募においては25社から応募があったとのことだが、プロポーザルで採用する際の仕組みはどのようになっているか。
 - 経営戦略課長 プロポーザルの審査は企業管理者以下、企業局職員で行っている。環境、地域貢献、県施策への貢献及び企業局PRの3項目で評価している。環境の取組については、太陽光発電の実績や予定等を具体的に記載してあると高く評価している。客観的な基準はないが、各審査員が同じような審査結果になっているため、各審査員が同じ評価軸を持って、適切な評価が実施できていると考えている。なお、評価のポイント等については各審査員に共有している。
 - 委員 資料1の決算について、対基本計画について全体的に実績の方がよい結果が出ていることはどのように評価しているか。
 - 総務課次長 計画時よりも電力の販売単価が上がった影響が大きいと考えている。
 - 委員 人件費等が高騰する中で幸いにも計画よりも順調に進んでいるということで、決算状況については楽観的に考えている状況か。
 - 総務課次長 計画の販売電力量も計画段階でリニューアル工事や修繕工事等、発電所の停止も見込んだものとなっているため、計画通り発電ができていると考えている。
 - 委員 順調に進んでいる分、資金が活用できると思うので計画等にどのように反映していく予定なのか、機会があれば教えていただきたい。
 - 委員 資料2において、遅延と評価しているものについて、どのような対策を講じる予定か。
 - 団地課長 産業団地造成の遅延については、用地取得が遅れている影響が大

きい。主な原因は、土地の名義が亡くなった方のままになっていることや相続の問題である。そのため、計画段階で登記簿を確認し、取得が困難な土地は避ける等の対策を講じており、事前調査を念入りに行うことが重要と考えている。また、都市計画事業として収用権を獲得し進めることも一つの手段として考えている。

○水道課長

工業用水の年間契約水量の遅延については、製造品目の変更や節水が大きく影響している。対策としては、地下水を利用している企業に表流水への転換を働きかける、契約超過している企業に対して契約水量を増量する、新規産業団地が計画されれば積極的に参入する、吾妻川横断部の耐震化を進めることで渋川工業用水の契約水量を増加する、といったことを考えている。

●委員

資料2の全事業共通の取組について、地域貢献の中で「市町村等に対する小水力発電事業の技術支援、相談等の実施」と記載があるが、具体的にどの程度市町村連携が進んでいるのか。

○発電課長

水力発電所を作りたいと希望のある県内市町村が5つほどあった。技術支援として、現地で概略調査・設計を行い、発電所の建設が可能であれば法令手続きや技術的に必要な事項等の助言をしている。また、事業化された際には業者選定時に委員として参加するようにしている。

5 閉会